

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	河川総務一般事務	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課		
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業	予算科目	8 款 3 項 1 目	事業番号	3630	所属長名	武智博	
法令根拠等	河川法	■ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宮内博之	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり	総合計画における本事業の役割				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
							【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
事業の対象	市民	事業の目的		国交省、愛媛県、他市で構成されている協議会、同盟会に参画して、更なる知識向上を図る。				
事業の内容 (整備内容)	四国河川協議会、重信川石手川治水同盟会に参画。市管理河川の一般的事務事業。	評価事業としないこととした理由		本事業は、市管理河川に要する一般事務費であり、需用費及び各協議会への負担金であることから、評価事業になじまない。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	52	153	0	0	0	86	需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費)	千円	12	43	5	31
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	52	153	0	0	0	86						
職員の人工 (にんく) 数	0.14	0.14				0.14						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	1,150	1,244				1,177						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					150	150	150	150	150	750		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	河川維持管理に必要な需用費及び、関係市町で構成する河川関係協議会・同盟会の負担金を適正に支出した。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 治水及び大規模氾濫に関する減災対策に係る各種協議会等の費用であり、事業継続とする。